

# 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,477,105,878	4,386,112,337	90,993,541
有形固定資産	3,704,543,142	3,835,580,537	△131,037,395
土地	1,355,412,720	1,355,412,720	0
建物	1,976,399,262	2,074,721,554	△98,322,292
構築物	69,913,931	80,633,786	△10,719,855
教育研究用機器備品	83,196,151	108,896,478	△25,700,327
管理用機器備品	3,357,772	3,469,952	△112,180
図書	216,251,892	212,434,633	3,817,259
車輛	11,414	11,414	0
特定資産	471,600,000	250,000,000	221,600,000
第2号基本金引当特定資産	140,000,000	140,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	101,200,000	101,200,000	0
退職給与引当特定資産	220,000,000	0	220,000,000
移植医療研究引当特定資産	9,600,000	7,900,000	1,700,000
放射線医療研究引当特定資産	0	900,000	△900,000
創薬医療研究引当特定資産	800,000	0	800,000
その他の固定資産	300,962,736	300,531,800	430,936
電話加入権	531,800	531,800	0
ソフトウェア	430,936	0	430,936
有価証券	300,000,000	300,000,000	0
流動資産	2,101,244,130	2,146,267,567	△45,023,437
現金預金	2,094,150,773	2,117,147,773	△22,997,000
未収入金	7,093,357	29,119,794	△22,026,437
資産の部合計	6,578,350,008	6,532,379,904	45,970,104
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	232,584,772	225,937,808	6,646,964
退職給与引当金	232,584,772	225,937,808	6,646,964
流動負債	184,917,453	183,887,460	1,029,993
未払金	32,349,618	32,876,978	△527,360
前受金	124,545,000	137,577,000	△13,032,000
預り金	28,022,835	13,433,482	14,589,353
負債の部合計	417,502,225	409,825,268	7,676,957

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	6,444,163,170	6,434,633,102	9,530,068
第1号基本金	6,130,963,170	6,121,433,102	9,530,068
第2号基本金	140,000,000	140,000,000	0
第3号基本金	101,200,000	101,200,000	0
第4号基本金	72,000,000	72,000,000	0
繰越収支差額	△283,315,387	△312,078,466	28,763,079
翌年度繰越収支差額	△283,315,387	△312,078,466	28,763,079
純資産の部合計	6,160,847,783	6,122,554,636	38,293,147
負債及び純資産の部合計	6,578,350,008	6,532,379,904	45,970,104

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 318,441,300円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券等の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券および特定金銭信託の評価基準は、取得原価法によっている。  
… 有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 立替金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,425,989,092 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において

基本金への組入れを行なうこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	300,000,000	306,168,398	6,168,398
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000)	( 201,890,000)	( 1,890,000)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	101,200,000	73,640,000	△27,560,000
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	401,200,000	379,808,398	△21,391,602
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000)	( 201,890,000)	( 1,890,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	401,200,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	200,000,000	201,890,000	1,890,000
株式	101,200,000	73,640,000	△27,560,000
投資信託	100,000,000	104,278,398	4,278,398
貸付信託	—	—	—
合 計	401,200,000	379,808,398	△21,391,602
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	401,200,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
管理用機器備品	6,469,632 円	1,937,196 円